

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	テプコカスタマーサービス株式会社				
代表者名	氏名	正木 まり	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒105-0014 東京都港区芝三丁目2番18号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	特別高圧、高圧、低圧（非住宅）の建物・施設のお客さまを対象に、全国（関東・沖縄を除く）で電力小売事業を実施しています。				
電力供給量（総量）	4,118,599	千kWh	電力供給量（長野県）	152,921	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.tepco-cs.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

東京電力グループの経営理念「安心して快適なくらしのためのエネルギーの未来を切り拓く」の下、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により安全で持続可能な社会の担い手として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します。

2030年度目標：販売電力由来のCO2排出量を、2013年度比で2030年度に50%削減

2050年度目標：2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

新電力事業本部長（副社長）を責任者とし、電源調達・需給運用チームにて計画を遂行、企画総括チームにて基本方針の遂行状況を評価・フィードバック等を行っております。評価結果は次年度の環境目標設定時に反映することとしております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000514	t-CO ₂ /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000532	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000462	t-CO ₂ /kWh
2022年度	目標削減率	—	%
目標設定に関する説明	<p>■ 出来る限り排出係数の小さい発電所からの調達を優先検討し、2018年度全国平均係数0.462kg-CO₂/kWh未滿とすることを目標といたします。</p>		
第一年度	基礎排出係数	0.000460	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000495	t-CO ₂ /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	4,951	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>石炭火力の受電量の減少とFIT電源の増加により、基礎排出係数が向上した。</p>		
第二年度	基礎排出係数	0.000575	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000558	t-CO ₂ /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	4,687	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>石炭比率の増大とFIT電源の減少により、基礎排出係数が悪化した。</p>		
第三年度	基礎排出係数	0.000447	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000417	t-CO ₂ /kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	1,840	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>排出係数の小さい発電所等からの調達比率を増大した。 ※過年度の排出係数を第三年度報告書にて修正</p>		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

電源調達時には、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用拡大および、排出係数が小さい電源等を優先的に検討を実施する。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	14 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	2 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	25 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	6 %	その他(他社から卸売りを受け、 発電所の特定が出来ない電気)	53 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	26 %	原子力	0.7 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.6 %
	LNG火力	30 %	水力	1.3 %	卸電力取引所 ^{※3}	27 %
2022年度	石油火力	0.2 %	FIT電気 ^{※2}	7.3 %	その他(他社から卸売りを受け、 発電所の特定が出来ない電気)	6.5 %
第一年度	石炭火力	13.0 %	原子力	0.0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.4 %
	LNG火力	14.2 %	水力	0.3 %	卸電力取引所 ^{※3}	43.8 %
2020年度	石油火力	0.2 %	FIT電気 ^{※2}	13.8 %	その他(他社から卸売りを受け、 発電所の特定が出来ない電気等)	14.2 %
第二年度	石炭火力	18.8 %	原子力	0.0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.6 %
	LNG火力	12.4 %	水力	0.4 %	卸電力取引所 ^{※3}	41.1 %
2021年度	石油火力	0.2 %	FIT電気 ^{※2}	6.6 %	その他(他社から卸売りを受け、 発電所の特定が出来ない電気等)	19.8 %
第三年度	石炭火力	24.6 %	原子力	1.3 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.4 %
	LNG火力	24.5 %	水力	1.6 %	卸電力取引所 ^{※3}	34.5 %
2022年度	石油火力	0.2 %	FIT電気 ^{※2}	3.8 %	その他(他社から卸売りを受け、 発電所の特定が出来ない電気等)	8.1 %
備考	<p>卸電力取引所には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。また、他社から調達している電気の一部で、卸電力取引所を介して取引する電気も含まれます。</p> <p>他社から調達した電気については以下の方法により電源構成を仕分けています。</p> <p>①旧一般電気事業者の不特定の発電所から継続的に卸売を受けている電気(常時バックアップ)については、同事業者の電源構成に基づき仕分けています。</p> <p>②一般送配電事業者からインバランス補給を受けた電気や他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないものについては「その他」の取扱としています。</p> <p>③構成比の合計は端数処理の関係で100%にならない場合や、内訳の合計が異なる場合があります。</p> <p>※第三年度報告書にて、過年度の電源構成を修正</p>					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー電気 (FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	1,106,937	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	26,770	千kWh
					水力	12,579	千kWh	370,651	千kWh
					バイオマス		千kWh	696,937	千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度における見通し	738,852	千kWh	-	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	96,238	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	256,967	千kWh
					その他 (燃種問わず)	116,000	千kWh	269,647	千kWh
2022年度									
第一年度	3,270,460	千kWh	16,492	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	20,776	千kWh
					水力	63,805	千kWh	469,419	千kWh
					バイオマス	11,992	千kWh	785,592	千kWh
					その他 (不明)	0	千kWh	1,918,877	千kWh
2020年度									
第二年度	1,353,774	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	73,180	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	750	千kWh	980,179	千kWh
					その他 (不明)	39,578	千kWh	260,087	千kWh
2021年度									
第三年度	500,049	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	115,292	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	7,237	千kWh
					その他 (不明)	103,264	千kWh	274,256	千kWh
2022年度									
備考	※第三年度報告書にて、過年度の再エネ調達量を修正								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

社会的要請でもあるカーボンニュートラル実現の為、グループ一体となって電化の促進ならびに非化石電源比率の向上に引き続き取り組んでまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特にございませ

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	お客様のニーズに合わせ、LEDや高効率熱源機等の省エネに資するサービス提供も実施しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	以下のサービスを提供しています。 ・30分毎の電力量や電気料金等をWeb上で確認できるサービス ・電気のご使用量が、予め設定していただいた上限値に達した場合にメールでお知らせするサービス
その他	通常の電力の他に、グリーン電力証書付電力の販売も行っております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございませ
第一年度実績	特にございませ
第二年度実績	特にございませ
第三年度実績	特にございませ

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	■ オフィス空調温度・時間を厳正に管理しております。 ■ エコマーク商品の積極的な購入に取り組んでおります。
第一年度実績	上記内容に継続して取り組んでおります。
第二年度実績	上記内容以外にも、本社事務所におけるグリーン電力証書の利用を継続して取り組んでおります。
第三年度実績	上記内容以外にも、本社事務所におけるグリーン電力証書の利用を継続して取り組んでおります。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

特にございません